法令および定款に基づくインターネット開示事項

第１５２期（自平成 26 年 4 月 1 日　至平成 27 年 3 月 31 日）

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

計算書類の株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

日 本 新 薬 株 式 会 社

本内容は、法令および当社定款第 16 条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.nippon-shinyaku.co.jp/）に掲載しているものです。なお、「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」は、監査役会および会計監査人が監査報告をするに際して、連結計算書類および計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

連結株主資本等変動計算書

（自平成26年4月1日　至平成27年3月31日）

（単位　百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	5,174	4,445	81,105	△ 2,175	88,549	5,841
会計方針の変更による累積的影響額			△ 232		△ 232	
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,174	4,445	80,873	△ 2,175	88,317	5,841
当期変動額						
剰余金の配当			△ 1,617		△ 1,617	
当期純利益			5,882		5,882	
自己株式の取得				△ 152	△ 152	
自己株式の処分		0		0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,758
当期変動額合計	－	0	4,264	△ 152	4,111	3,758
当期末残高	5,174	4,445	85,137	△ 2,327	92,429	9,600

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	△ 4	△ 1,406	4,432	204	93,186
会計方針の変更による累積的影響額						△ 232
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	△ 4	△ 1,406	4,432	204	92,954
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,617
当期純利益						5,882
自己株式の取得						△ 152
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 13	22	369	4,136	4	4,141
当期変動額合計	△ 13	22	369	4,136	4	8,252
当期末残高	△ 11	17	△ 1,037	8,569	208	101,207

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社　3社　シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社、NS Pharma, Inc.

非連結子会社 1社　ローヤル株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社（ローヤル株式会社）は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を非適用の非連結子会社 1社 ローヤル株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社1社（ローヤル株式会社）は、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちNS Pharma, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヵ月以内であるため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(ｲ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③棚卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ﾛ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年から50年
機械装置及び運搬具	8 年から10年
工具、器具及び備品	4 年から 6年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

所定の期間にわたり、均等償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段……為替先物買予約

ヘッジ対象……外貨建債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ヘ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ト)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

退職給付に関する会計基準等に関する事項

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が360百万円増加し、利益剰余金が232百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0％から、平成27年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0％に、平成28年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0％となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は46百万円減少し、法人税等調整額は333百万円増加しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

有形固定資産の減価償却累計額　　35,596 百万円

（連結損益計算書に関する注記）

一般管理費に含まれる研究開発費　　8,968 百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　　70,251,484株

２．配当に関する事項

（1）配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	809	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日取締役会	普通株式	808	12	平成26年9月30日	平成26年12月5日
計		1,617			

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 27年 6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額　　875 百万円

②1株当たり配当額　　13円

③基準日　　平成27年3月31日

④効力発生日　　平成27年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1．金融商品の状況に関する事項

当企業集団は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。
受取手形及び売掛金は、与信管理規程に従い取引先の状況を定期的にモニタリングし、リスク低減を図っております。
有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。
支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等は一年以内の支払期日であります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	11,841	11,841	－
(2) 受取手形及び売掛金	35,010	35,010	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	32,545	32,544	△0
(4) 支払手形及び買掛金	(7,118)	(7,118)	－
(5) 未払金	(3,472)	(3,472)	－
(6) 未払法人税等	(2,161)	(2,161)	－
(7) 未払消費税等	(748)	(748)	－

(*)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引
連結決算日における時価及び評価損益に重要性がないため、注記を省略しております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額　332百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,498円88銭
1株当たり当期純利益	87円26銭

株主資本等変動計算書

（自平成26年4月1日　至平成27年3月31日）

（単位　百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	5,174	4,438	6	4,445	1,293	800	2,081	67,470
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,174	4,438	6	4,445	1,293	800	2,081	67,470
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立							129	
固定資産圧縮積立金の取崩し							△12	
別途積立金の積立て								4,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	0	0	－	－	116	4,000
当期末残高	5,174	4,438	6	4,445	1,293	800	2,197	71,470

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	5,988	77,633	△ 2,175	85,077	5,841	1	5,843	90,921
会計方針の変更による累積的影響額	△ 232	△ 232		△ 232				△ 232
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,756	77,400	△ 2,175	84,845	5,841	1	5,843	90,689
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立	△ 129	－		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩し	12	－		－				－
別途積立金の積立て	△ 4,000	－		－				－
剰余金の配当	△ 1,617	△ 1,617		△ 1,617				△ 1,617
当期純利益	5,574	5,574		5,574				5,574
自己株式の取得			△ 152	△ 152				△ 152
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,758	△ 13	3,745	3,745
当期変動額合計	△ 160	3,956	△ 152	3,804	3,758	△ 13	3,745	7,549
当期末残高	5,596	81,357	△ 2,327	88,649	9,600	△ 11	9,589	98,239

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項）

1．資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券……償却原価法(定額法)

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③棚卸資産……総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　物	15年から50年
構 築 物	10年から50年
機械及び装置	8 年から10年
工具、器具及び備品	4 年から6 年

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

所定の期間にわたり、均等償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段……為替先物買予約

ヘッジ対象……外貨建債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

退職給付に関する会計基準等に関する事項

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が360百万円増加し、利益剰余金が232百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額　33,096 百万円
　投資不動産の減価償却累計額　523 百万円
　（投資不動産の減価償却累計額には、有形固定資産からの振替分を含んでおります。）

2．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
　　短期金銭債権　6 百万円
　　短期金銭債務　3,271 百万円

（損益計算書に関する注記）

1．関係会社との取引高
　　仕入高　7,690 百万円
　　その他の取引高　420 百万円

2．一般管理費に含まれる研究開発費　8,962 百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,820,656	48,324	40	2,868,940
合　計	2,820,656	48,324	40	2,868,940

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 48,324株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

（税効果会計に関する注記）

1．繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金の否認等によるものであり、
繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金であります。

2．「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は55百万円減少し、法人税等調整額は324百万円増加しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容（注1）	取引金額（百万円）（注2）	科目	期末残高（百万円）（注2）
子会社	シオエ製薬株式会社	100%	当社の仕入先	製品の仕入	6,831	買掛金	3,082
	タジマ食品工業株式会社	83.5%	当社の仕入先及び委託加工先	製品の仕入及び委託加工	859	買掛金	58
	NS Pharma, Inc.	100%	業務委託先	医薬品の導出入・臨床開発業務の委託	130	未払金	108
	ローヤル株式会社	100%	業務委託先 不動産の賃貸借先	業務の委託 不動産の賃貸 不動産の賃借	242 31 16	買掛金 未払金	1 20

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）　価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した価格交渉の上で決定しております。

（注2）　取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額	1,457円93銭
1株当たり当期純利益	82円71銭